



感染者の動向

感染者数／1日*	7,434人 (減少)
累計死亡者数	3,291人
死亡者数／100万人	100人

(*5月31日～6月6日の平均) 出所：WHO



行動・活動制限

活動制限

あり ※緩和傾向

実施主体

マレーシア政府（国家安全保障委員会）、各州政府

具体的制限

- ・制限令のレベルに関わらず、州をまたぐ移動は原則禁止。
- ・～21年8/1、全国で非常事態宣言発令。
- ・20年8/1～混雑した公共の場でマスク着用が義務化。
- ・21年5/12～6/7まで、全国で移動制限令（MCO）発令。感染者増加を受け、5/25から制限内容を強化。
- ・21年6/1～14まで、社会・経済活動の一部閉鎖を伴うMCOフェーズ1を開始。指定必須業種以外の操業は不可。
- ・州や地区をまたぐ移動や店内飲食などは原則不可。
- ・生活必需品の買出し、通院は各世帯2人まで、移動は原則自宅から半径10キロ圏内。

日本人学校（KL）

- ・5月6日よりオンライン授業



空港再開／直行便

空港

稼働中

日本からの直行便

ANA、JAL、マレーシア航空は、東京～クアラルンプールを減便の上で運行中。エアアジアは欠航を継続。



日本人に対する入国制限

日本人の入国

駐在員は
条件付きで可

外務省渡航情報

レベル3：渡航は止めてください（渡航中止勧告）

制限措置概要

- ・外国人の入国は原則禁止。
- ・日本人駐在員は、原則、関連機関のサポートレター、入国管理局からの事前許可、PCR検査（到着後でも可）、入国後14日間の隔離必須（インドなど南アジア5カ国からの入国は21日間）
- ・健康管理アプリのインストール必要。隔離費用は自己負担。
- ・変異株確認国からの入国者は、政府指定のホテルで隔離。
- ・なお、再入国を前提とした駐在員の7/11以降の出国は、入国管理局からの事前許可が必要。出国から60日以内に再入国が条件。
- ・潜在投資家など、特定のビジネス目的で、14日以内の滞在の短期外国人出張者は、条件付きで入国許可が取れば渡航可能。

※出所：外務省、マレーシア入国管理局



経済活動再開の状況

経済活動制限

主要規制・制限

<MCO：フェーズ1（6/1-14）>

- ・指定必須業種以外の操業禁止。レストラン、水道や電力などのインフラ、港、物流、通信、金融、Eコマース、燃料、隔離用ホテル、緊急インフラ工事などが指定。製造業は、食料品、医療品、電気電子、機械など13業種で、出勤率は60%まで。自動車や鉄鋼など5業種は、出勤率10%のアイドル操業のみ可。
- ・国外の観光ツアー、外国人旅行客が参加する国内の観光ツアー、バブ・ナイトクラブ（レストラン事業は可）、スバ、リフレクソロジー、接触のある集団スポーツ、結婚式や食事会などの集会在禁止活動に指定。

- ・州、地区をまたぐ移動禁止

- ・店内飲食の禁止（テイクアウト、デリバリーは可）

- ・飲食・小売店（生活必需品のみ）の営業時間は午前8時～午後8時まで。

- ・公共交通機関は定員の50%までに制限。

- ・フェーズ1の終了時期は未定。感染者に減少傾向が見られれば、フェーズ2、3と徐々に制限を緩和していく方針。

<ホットスポット識別早期警報システム（HIDE）>

- ・21年5月から導入。今後クラスターが発生する可能性の高い施設を特定する。特定された施設は、一定期間の閉鎖。

操業の条件

- ・政府が業種ごとに定めた標準作業手順書（SOP）の順守が条件。
- ・業種に限らず共通する主なSOPの内容は以下のとおり。
- ・従業員への毎日の検温、症状の有無の確認。
- ・従業員が37.5度以上の発熱で、症状がある場合は業務を中止し、受診。
- ・手指消毒の徹底/共有スペースを毎日3回消毒/1mの社会的距離の確保
- ・小売業や飲食店では、従業員のマスク着用義務付け。
- ・全業種で外国人労働者への抗体検査を、全国で実施義務付け。

現地産業・企業の動き

- ・マレーシア中銀は2020年の失業率は4.0%（約63万人）と試算。マレーシア経営者連盟は13%（最大200万人）まで上昇との見方も。
- ・観光業、飲食業では、一部、閉店・撤退も。
- ・各業種でデジタル化の動き。航空会社のAir Asiaは農家・漁師とレストランなどの食品供給事業者を直接結ぶBtoBプラットフォームを開始。
- ・マレーシア政府は2021年3月、2030年を目標としたデジタル産業の成長を促進する国家政策「MyDigital」を発表。
- ・オムニチャンネルを導入する小売業も増加。キャッシュレス化も加速。

6月1日から社会・経済活動の閉鎖を含むMCOへ

4月中旬ごろから、全国的に感染者が増え始め、5月12日以降から開始していたMCOを5月25日から厳格化し、さらに変異株の感染も増え始めていることから、6月1日からは政府が指定する業種以外は在宅勤務とすることを決定しました。操業可能な業種であっても、出勤率が60%または10%に制限されるため、企業の操業への影響が懸念されます。また、政府はMCOにより打撃を受ける企業向けの景気刺激策を近く発表する方針を示しています。



クアラルンプール
事務所調査担当
田中 麻理



現地日系企業の活動状況

現地日系企業の抱える課題

操業状況（1/20～2/22実施 JACTIM・JETRO日系企業アンケート結果に基づく）

- ・製造業では、約7割がコロナ前と同等かそれ以上の生産状況に回復した反面、21年1月中旬からのMCO再発令で、在宅勤務となる業種が多かった非製造業では、約4割弱が「コロナ前比3割未満」の出勤率となった。
- ・営業活動の制約、海上輸送の遅れやキャンセルが主要な操業上の課題となっている。

サプライチェーン、物流への影響

- ・航空貨物において、直行便の減便により、輸送コスト高騰が継続。
- ・10月頃からコンテナ不足や中国からの貨物増加の影響で、海上輸送の遅れや抜港などによりスケジュール通りの出荷ができない状況が発生。コスト増や船便確保が課題。
- ・海外需要の落ち込み、海外供給元の生産状況の低迷が、マレーシアのサプライチェーンに影響を及ぼしている。1か月半の供給停止後の受注回復も課題。

現在抱える課題、懸念

- ・外国人の入国制限。計画中の新規事業、発注製品の据え付けなどができないなど、マレーシアでのビジネス機会を喪失が懸念される。
- ・SOP順守にかかるコスト、家賃や従業員の給与などの固定費が企業財政を圧迫。売上減少が長期化する傾向もあり、資金繰り難が深刻化。
- ・マレーシア政府による中小企業向け経済支援策の対象に外資企業が含まれない。進出中小企業を中心に、資金繰り難対策が不足。
- ・操業と従業員の安全確保のバランスに苦慮。



ジェットロからのお知らせ

イベント情報

以下イベントページから、最新情報をご確認いただけます。
<https://www.jetro.go.jp/eventstop/events/asia/my>

メールマガジン「ジェットロ・クアラルンプールからのお知らせ」

政府発表やWEBセミナーなどの情報を随時配信します（随時配信）
https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/my_kualalumpur/mail.html



現地政府の企業支援策（進出日系企業を対象に含むもの）

経済支援策

支援概要

賃金補助制度

1社当たり月給4,000リンギ以下のマレーシア人従業員最大200人に対し、6か月分の賃金の一部を補助。（条件あり）
 ⇒21年4月より、観光・小売業、2021年に実施のMCOで事業閉鎖した企業に最大3か月分を最大500人分まで補助（条件あり）。

雇用促進

若者や失業者の新規採用に対し、最大6か月の補助金。

新型コロナウイルス関連支出の税控除

新型コロナウイルス予防のための支出に対して税控除。検査費用、個人防護具、体温計などの購入など。

勤務体制柔軟化支援

フレックスタイム制度の導入または強化を行う雇用者に対する税控除

自動車業界の支援

国内組立車、輸入車の売上税（10%）を減免⇒21年6月末まで延長

企業の財政的圧迫への支援

ICT機器購入に対する加速度償却
 中小企業への賃料30%割引への税控除 など

外国直接投資促進

マレーシアに拠点を移転する製造業の新規投資向け：
 3億リンギ以上の投資に対し、10～15年の法人税免除
 マレーシアに拠点を移転する既存企業の製造業投資向け：
 3億リンギ以上の投資に対し、100%の投資税額控除5年間
 ⇒上記2点は、2021年予算案により2022年末まで申請延長。
 既存企業の再投資（製造業、特定農業）向け：
 2020～22課税年度の特別再投資控除

ウェブ特集「新型コロナウイルス感染拡大の影響」

出所：マレーシア財務省

新着ニュースや制限・規制情報など、特設ページで情報発信（毎日更新）
https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/asia/#page_my

お問い合わせ

（国内）

新型コロナウイルス相談窓口
 TEL：03-3582-5651

（平日9時～12時/13時～17時
 （土日、祝祭日を除く））

（海外）

在マレーシア日系企業相談窓口
 ジェトロ・クアラルンプール事務所

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/my_kualalumpur/info/20200521.html